

令和7年2月14日新年度予算記者会見

【質疑応答要旨】

<記者> 米野小学校改築事業について、新校舎の特徴があれば教えていただきたい。

<市> 改築後の校舎は現在のグラウンドの位置に建設する予定で、鉄筋コンクリート造3階建て、延床面積8,686.63平米を予定している。

特徴的な点として、1階から3階をつなぐ吹き抜け階段を学校の中心に配置し、明るく開放感のある造りとする予定である。中央部の1階と2階に図書エリアも配置し、多くの学年の子どもたちが学校の中心で関わり合いながら学びを深めていく配置とする。

また、学校プールについては、既に今年度より民間施設を活用しているため、改築後の校舎には建設しない予定である。

<記者> 体育館空調機設置事業について、災害時に避難所として使われることも考慮して実施するとの説明があったが、災害時に使用できる工夫についてお尋ねしたい。また、市内全小中学校の体育館に設置するのか。

<市> 整備方式はLPガスを熱源とする災害対応型バルクシステムとし、調達方式はリースによる整備を予定しており、必要な予算を計上している。

災害対応型LPガスバルク供給システムを備えた空調機を設置する理由は、災害時にはライフラインの復旧までに3日間程度のエネルギー備蓄が必要だと言われているが、電気やガスが途絶した場合であっても、バルクを備えることでLPガスによるエネルギー供給が可能であるため。LPガスが50%程度貯蔵されていれば、3日間程度使用できる。

また、導入を予定している施設には自立型電源機能があり、災害時には非常用電源として体育館内の照明やコンセントに電力を供給することも可能になる。災害避難所の環境整備の強化に資するものとして、整備を行ってまいりたい。

本事業は、令和7年度に改築を行う米野小学校を除く、すべての小中学校の体育館に空調機を設置しようとするものであるが、経済産業省の補助金の採択の状況によっては、令和7年度中にすべてが整備できるか見通せない。当初は段階的に整備することも考えたが、いつ起こるか分からない災害や近年の猛暑に備えるため、リースを活用することでスピードを重視して整備したいと考えている。

令和7年度中に申請し施工すると、同年度中にはすべての学校に設置が進み、夏季の使用でいけば令和8年度から可能となる見込み。

<記者> 電子カルテ検診予約システム整備事業について、供用開始時期をお尋ねしたい。

<市> 今は国の健康管理システムの標準化のための改修を行っているため、その改修が完了した後に速やかに電子化に着手し、令和7年度には構築を終え令和8年度からの運用を予定している。

<記者> 電話交換機クラウド化事業について、カスタマーハラスメント対策ともなるということかと思うが、具体的にこれまであったカスタマーハラスメントの事例があればご教示いただきたい。また、スマートフォンは合計何台導入されるのか。

<市> まず台数については、現状約480台ある電話のうち、会議室等の電話を除くなど精査したうえで、400台程度を設置する予定である。

カスタマーハラスメントの事例としては、一日に何度も同じ内容で電話をされる、電話で長時間にわたり不当な要求をされるなど、職員の業務を妨害するなどがある。日中にそういった対応が多いと、本来の業務を行うために残業につながるため、適正な環境を整えるという意味で通話録音についても市民の皆様から一定のご理解をいただけると考えている。

ただし、電話交換機のクラウド化は、カスタマーハラスメントの抑制を目的として行うのではなく、ペーパーレスをはじめとした業務の効率化を一番の目的としている。フリーアドレスによる業務効率化を図ろうとする中で障害となっているのが、書類の多さと固定電話である。その課題を整理してデータを共有しやすくし、省エネや業務効率化につなげようとするもの。今の時代に合わせて庁内・庁外でシームレスな利用ができるようになり、ひいては行政サービスの向上にもつながると考えている。

<記者> 自動運転実証調査事業について、来年度使う車両や自動運転レベルの想定があればご教示いただきたい。

<市> 令和7年度は令和6年度に引き続き、バス型車両を使用したいと考えております。ルートについては、令和6年度は桃花台ニュータウンの外縁道路を運行したが、令和7年度は「こまくる」の実際の運行ルートを走行した

いと考えている。

車両については年々技術開発が進んでいるため、同じ車両を使うのか新たに開発された車両を使うのかは、今年度の検証結果を踏まえて検討してまいりたい。

また自動運転レベルについて、現在はレベル2で実証調査を行っているが、今後レベル4自動運転サービスの実現を目指す。レベル4の実現にはルートを継続して運行する必要があり、自動運転割合を100%にする必要があり、かなり難易度が高い。令和7年度は初めて「こまくる」の運行ルートを走行する予定であるため、引き続きレベル2での運行を考えている。

< 市 > 予算には影響しないが、今回「燃やすごみ」の名称変更についても説明させていただいた。指定袋の切替えには時間がかかり、新しいものは秋ごろからの流通となるが、市民の皆様へ周知する必要もあることから、この時期に説明させていただいた。

本市は環境問題に特に力を入れており、今年度もいくつか協定を締結し、リサイクル率も県内の市で第1位である。昨年実施した東海市長会の折にも、96市の市長に対し「市ごとの取組にばらつきがある」という話をさせていただいたところである。

本市でも過去には「燃やせるごみ」という名称で「燃やせるものは燃やしてしまおう」と言っていた時代があったが、できるだけ分別しリサイクルする時代が変わってきている。関西方面では同様の名称を使用している自治体があり、名称変更により二酸化炭素削減効果があったという話もあるため、市民の皆様への意識付けや啓発の一つになればと考えている。

環境は大きなテーマの一つであるため、積極的に取り組んでまいりたい。

< 記者 > 最近、愛知県内の不交付団体の首長が連名で国に要望を出されたと聞いている。今回の予算でも、いくつか交付税措置されているものがあるが、果たしてこれが自治体で行うべき事業なのか、また不交付団体ならではの悩みなどがあれば、お聞かせいただきたい。

< 市 > 国の施策として幼保無償化を国が進めた時期から、全国一律で取り組むべき施策であっても交付税措置となり、不交付団体に財源措置されないということが立て続けに起こっている。

地方交付税については、自治体間の財源の偏りを調整する機能として一定

の理解はしているが、国や各省庁が様々な制度設計をするにあたって機械的に「不交付団体はすべて交付税措置」とされ、実際の影響額まで考慮されていないのではないかと感じている。最近特に大きかったのは、会計年度任用職員の期末手当と勤勉手当の制度改正で、本市では6億円近い影響額が出た。

令和5年度決算では、令和元年度決算に比べて市税収入が1.6億円減っているが、扶助費に充当された一般財源は23億9,000万円増えている。近年、社会保障関連経費は毎年約8%ずつ伸びており、財政が圧迫されているにもかかわらず、財政力指数は1.2の状態が続いている。

全国の不交付団体の数はここ数年増えている。近隣では基金が底をつきそうな自治体もあり悲鳴を上げている状況である。ふるさと納税についても、交付団体は減収分の75%が国から補填されるが、不交付団体であれば赤字であっても補填は一切ない。

結局国の言うことを突き詰めると「各市町村が独自に行っている事業をやめれば、予算は不足しないはずだ」ということになるのではないかと感じる。しかし、これまで市が独自に積み上げてきた施策体系を崩して「国から言われることだけを画一的に行っていきます」ということはできないし、地方の自主性を全く蔑ろにする地方分権に逆行するような話である

例えば小牧市では、産業誘致を進めると渋滞が起こり、それを緩和するために道路の整備をするなど、その自治体ごとのニーズに合った事業を工夫しながら行っている。それを画一的に計算上で「予算は足りるはずだ」と交付税措置にしていくことは、本来あるべき国と地方の関係を蔑ろにするものであるし、努力した自治体が報われて「さらによりよいまちに発展してくために努力しよう」という意欲をそぐ話でもある。一律の計算式で決められるということも含め、そういった意味でも非常に不条理な制度だと感じている。不交付団体の首長は皆同じようなことを考えている。